

半 期 報 告 書

(第86期中)

自 平成14年 1 月 1 日
至 平成14年 6 月30日

帝 国 石 油 株 式 会 社

(121001)

半 期 報 告 書

(第86期中) 自 平成14年 1 月 1 日
至 平成14年 6 月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年 9 月20日提出

会 社 名 帝 国 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 TEIKOKU OIL CO., LTD.

代 表 者 の 役 職 氏 名 代 表 取 締 役 社 長 磯 野 啓

本店の所在の場所 東京都渋谷区幡ヶ谷 1 丁目31番10号 電話番号 0 3 (3 4 6 6) 1 2 3 7

連 絡 者 総 務 部 文 書 課 長 横 山 静 司

「第 5 経 理 の 状 況 」 に つ い て は
電話番号 0 3 (3 4 6 6) 1 2 4 1
連 絡 者 経 理 部 主 計 第 二 課 長 佐 藤 康 司

最 寄 り の 連 絡 場 所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号
株 式 会 社 大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 中 央 区 北 浜 1 丁 目 6 番 10号
株 式 会 社 名 古 屋 証 券 取 引 所	名 古 屋 市 中 区 栄 3 丁 目 3 番 17号
証 券 会 員 制 法 人 福 岡 証 券 取 引 所	福 岡 市 中 央 区 天 神 2 丁 目 14番 2 号
証 券 会 員 制 法 人 札 幌 証 券 取 引 所	札 幌 市 中 央 区 南 1 条 西 5 丁 目 14番 地 の 1

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 31枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事 業 の 内 容	4
3 関 係 会 社 の 状 況	4
4 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 状 況	6
1 業 績 等 の 概 要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対 処 す べ き 課 題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研 究 開 発 活 動	8
第3 設 備 の 状 況	9
1 主 要 な 設 備 の 状 況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提 出 会 社 の 状 況	10
1 株 式 等 の 状 況	10
(1) 株 式 の 総 数 等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大 株 主 の 状 況	11
(5) 議 決 権 の 状 況	12
2 株 価 の 推 移	12
3 役 員 の 状 況	12
第5 経 理 の 状 況	13
中間監査報告書	
1 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) そ の 他	38
中間監査報告書	
2 中 間 財 務 諸 表 等	43
(1) 中 間 財 務 諸 表	43
(2) そ の 他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部 企 業 情 報

第 1 企 業 の 概 況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会 計 期 間	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
売 上 高	百万円 -	38,595	36,005	71,360	75,767
経 常 利 益	百万円 -	9,624	7,401	10,855	10,136
中 間 (当 期) 純 利 益	百万円 -	5,554	4,834	6,068	5,704
純 資 産 額	百万円 -	142,486	139,230	126,563	134,307
総 資 産 額	百万円 -	218,119	212,849	182,893	202,369
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 -	465.45	455.02	413.43	438.79
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	円 -	18.15	15.80	20.37	18.63
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	円 -	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	% -	65.3	65.4	69.2	66.4
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	9,313	7,925	19,974	15,971
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	8,352	16,657	27,336	19,666
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	3,158	2,634	9,390	6,238
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円 -	35,523	29,481	31,332	34,001
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数]	人 -	1,202 [170]	1,171 [157]	1,225 [177]	1,189 [166]

(注) 1 . 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第85期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

2 . 売上高には、消費税等を含んでいない。

3 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会 計 期 間	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
売 上 高	百万円 27,996	31,131	29,700	56,553	60,773
経 常 利 益	百万円 5,115	7,342	5,786	6,811	7,095
中 間 (当 期) 純 利 益	百万円 3,317	4,841	4,595	5,106	4,976
資 本 金	百万円 19,579	19,579	19,579	19,579	19,579
発 行 済 株 式 総 数	千株 306,130	306,130	306,130	306,130	306,130
純 資 産 額	百万円 115,448	130,788	127,086	115,576	122,504
総 資 産 額	百万円 146,774	188,985	184,195	154,364	173,695
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 377.12	427.23	415.33	377.54	400.23
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	円 11.44	15.82	15.02	17.13	16.26
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	円 -	-	-	-	-
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額	円 2.75	2.75	2.75	5.50	7.00
自 己 資 本 比 率	% 78.7	69.2	69.0	74.9	70.5
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数]	人 930	660 [73]	639 [70]	688 [73]	655 [73]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

3. 第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円50銭を含んでいる。

4. 第84期中の従業員数は出向者等を含む在籍人員、第84期以降の従業員数は就業人員である。

2 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社22社及び関連会社13社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけについて、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社における異動もない。

3 関係会社の状況

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となった。

(単位：百万円)

会社の名称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 割 有 合	関 係 内 容			摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引 等	
ティコク・オイル (ガルフ・オブ・メキシコ) CO., LTD.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 8,471	アメリカ合衆国メキシコ湾国における石油資源の探鉱、開発	% 100	兼 任 出 向 1 2	無	無	
帝石エル・オール石油(株)	東京都新宿区	613	アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発	100	兼 任 出 転 籍 5 3 1	無	無	
帝石アルジェリア石油(株)	東京都新宿区	337	アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発	100	兼 任 出 転 籍 4 2 1	無	無	

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに持分法適用関連会社となった。

(単位：百万円)

会社の名称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 割 有 合	関 係 内 容			摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引 等	
ベネズエラ石油(株)	東京都新宿区	8,189	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ地域における休止油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業	% 36.4	兼 任 出 転 籍 7 2 2	無	無	
サレ・ゲル石油(株)	東京都新宿区	8,304	ベネズエラ・ボリバル共和国サンピ・ゲエレ地域における休止油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業	36.0	兼 任 出 転 籍 7 2 2	無	無	

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年 6 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
石油・天然ガス関連事業	1,030 [109] 人
その他の事業	141 [48]
合 計	1,171 [157]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成14年 6 月30日現在

従業員数	人
639 [70]	

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出が増加に転じたものの、民間設備投資が減少したほか、雇用・所得環境が厳しい中で個人消費も低迷を続けるなど、景気は依然として厳しい状況にあった。

この間の石油情勢については、産油国の協調減産や輸出削減に加え、中東情勢の緊迫もあって昨年9月以降急落した国際原油価格は持ち直してきた。これを受けて、国内においては、原油価格は期初から回復に転じたが、石油製品価格については、激しい販売競争もあって原油価格の上昇分が十分転嫁されるに至らなかった。一方、国産天然ガス価格については、規制緩和等の影響により厳しい状況下にあった。

かかる環境の中で、当中間連結会計期間の連結売上高は、前中間連結会計期間に比較して6.7%減の36,005百万円となった。

利益面では、営業外収支が改善したものの、売上高の減少並びに探鉱費の増加等により、連結経常利益は前中間連結会計期間に比較して23.1%減の7,401百万円、連結中間純利益は同13.0%減の4,834百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前中間連結会計期間に比較して7.4%減の34,876百万円となった。

この主な要因は、主力製品の天然ガスにおいて、暖冬の影響や主要取引先のパイプライン新設に伴う自社ガスへの転換により販売数量が減少したこと、また、原油価格は回復基調にあったものの、海外開発原油の販売価格が前年同期の水準を下回ったことによるものである。

営業利益では、探鉱費及び新規パイプラインの稼動に伴う償却費の増加等により、前中間連結会計期間に比較して45.3%減の5,042百万円となった。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は、景気低迷による取扱貨物の減少に伴う倉庫事業部門での減少があったものの、土木・削井工事部門での受注高の増加などにより、前中間連結会計期間に比較して22.6%増の1,129百万円となった。

この結果、営業損益では、前中間連結会計期間に比較して88.6%改善し、12百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して4,520百万円減少し、当中間連結会計期間末において29,481百万円となった。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比較して、1,388百万円（14.9%）減少の7,925百万円となった。これは主に税金等調整前中間純利益が1,223百万円減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比較して、8,305百万円（99.4%）増加の16,657百万円となった。これは主に、パイプラインの建設等に伴い、有形固定資産の取得による支出が6,193百万円増加したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比較して、524百万円（16.6%）減少の2,634百万円となった。これは主に、配当金の支払額が454百万円増加したことによるものである。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		前年同期比(%)
石油・天然ガス関連事業	天 然 ガ ス	14,862	8.2
	液 化 石 油 ガ ス	2	-
	原 油	2,355	51.0
	石 油 製 品	6,404	14.1
	ヨ ー ド	391	4.9
	合 計	24,016	16.8

(注) 1. 金額は、自社使用量(減耗を含む。)を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出している。

2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として自社使用している。

3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものである。

4. ヨードは、他社への委託精製によるものである。

5. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
そ の 他 の 事 業	492	25.8	610	24.0

(注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っていない。

2. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		前年同期比(%)
石油・天然ガス関連事業	天 然 ガ ス	15,376	12.1
	液 化 石 油 ガ ス	921	9.0
	原 油	2,715	17.0
	石 油 製 品	15,008	0.0
	ヨ ー ド	377	22.8
	そ の 他	476	18.1
	小 計	34,876	7.4
そ の 他 の 事 業		1,129	22.6
合 計		36,005	6.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
東 京 瓦 斯 (株)	百万円 4,124	% 10.7	百万円 2,884	% 8.0

2. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 研究開発活動

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化（GTL）技術開発に関する研究を実施している。

当中間連結会計期間の研究開発費は、16百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりである。

会 社 名 事 業 所 名	所 在 地	事業の種類別セグメントの名称	設 備 の 内 容	完 成 年 月
帝 国 石 油 (株)	[経 路] 長野県小部 野郡内市 東部 松本市	石油・天然ガス関連事業	天然ガスパイプライン (松本ライン) [敷設延長 約102km]	平成14年 1 月
	[経 路] 埼玉県日 埼玉市内 高市都 東青 梅市	石油・天然ガス関連事業	天然ガスパイプライン (入間ライン) [敷設延長 約18km]	平成14年 3 月
磐城沖石油開発(株) 小名浜鉱業所	福島県双葉 郡沖合	石油・天然ガス関連事業	天然ガス昇圧設備増強	平成14年 3 月

以上のほか、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	800,000,000
計	800,000,000

（注） 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定している。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年 6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年 9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	306,130,000	306,130,000	東京、大阪、名古屋、福 岡、札幌の各証券取引所	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	306,130,000	306,130,000	-	-

（注） 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は市場第1部である。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日	千株 -	千株 306,130	百万円 -	百万円 19,579	百万円 -	百万円 11,222	

(4) 大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日 石 三 菱 株 式 会 社	東京都港区西新橋1丁目3-12	50,443	16.48
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	30,563	9.98
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,019	5.89
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	15,634	5.11
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	15,306	5.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	14,510	4.74
ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	12,275	4.01
株 式 会 社 新 生 銀 行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	8,610	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,649	1.84
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3-16	5,450	1.78
計	-	176,459	57.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

三井アセット信託銀行株式会社	30,563千株
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社	18,019千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	14,510千株
ＵＦＪ信託銀行株式会社	11,017千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,649千株

2. 日石三菱株式会社は平成14年6月27日付で新日本石油株式会社に商号変更している。

3. 三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社から平成14年4月15日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、同年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	27,402	8.95
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,015	0.33
計	-	28,417	9.28

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,436,000	299,436	同上
単元未満株式	普通株式 6,556,000	-	同上
発行済株式総数	306,130,000	-	-
総株主の議決権	-	299,436	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 38,000株(議決権の数 38 個)含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 419株が含まれている。

自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 1丁目31番10号	138,000	-	138,000	0.05
計	-	138,000	-	138,000	0.05

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 4,000株(議決権の数 4 個)がある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	円 485	552	575	598	584	579
	最 低	円 430	471	521	522	525	464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

また、当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成13年9月14日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

松澤 啓 廣 

代表社員
関与社員 公認会計士

山波 春 雄 

関与社員 公認会計士

梅 村 - 孝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年9月13日

帝 国 石 油 株 式 会 社

代表取締役社長 磯 野 啓 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

梅澤 厚廣 

代表社員
関与社員 公認会計士

仙波 春雄 

関与社員 公認会計士

梅村 - 彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
現金及び預金		16,234			16,234			16,090	
受取手形及び売掛金		7,936			7,068			9,206	
有価証券		34,824			13,430			14,923	
たな卸資産		8,069			7,374			6,856	
その他		2,775			8,225			12,906	
貸倒引当金		81			57			89	
流動資産合計		69,759	32.0		52,274	24.6		59,894	29.6
固定資産									
有形固定資産	1								
建物及び構築物	2	50,898			72,325			49,267	
坑井	2	531			762			946	
機械装置及び運搬具	2	11,782			11,808			12,019	
土地	2	8,224			8,673			8,438	
建設仮勘定		19,324			13,779			25,410	
その他	2	342			325			321	
無形固定資産		91,105			107,675			96,403	
投資その他の資産		930			908			841	
投資有価証券	2	61,125			48,955			51,370	
長期貸付金		382			337			376	
その他		7,820			8,547			8,179	
貸倒引当金		14			13			15	
海外投資等損失引当金		12,989			5,836			14,681	
固定資産合計		148,359	68.0		160,575	75.4		142,474	70.4
資産合計		218,119	100.0		212,849	100.0		202,369	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
支払手形及び買掛金		2,920			1,799			3,017	
短期借入金 2		3,427			4,489			4,113	
未払金 2		17,863			12,536			13,504	
未払法人税等		2,553			1,676			979	
その他		4,098			4,568			2,460	
流動負債合計		30,863	14.2		25,069	11.8		24,074	11.9
固定負債									
長期借入金 2		16,138			23,089			19,396	
繰延税金負債		8,903			5,627			4,928	
退職給付引当金		7,154			7,128			6,824	
廃鉱費用引当金		7,699			7,697			7,696	
その他引当金		891			860			985	
その他 2		1,404			1,417			1,401	
固定負債合計		42,190	19.3		45,819	21.5		41,232	20.4
負債合計		73,054	33.5		70,889	33.3		65,306	32.3
(少数株主持分)									
少数株主持分		2,579	1.2		2,729	1.3		2,754	1.3
(資本の部)									
資本金		19,579	9.0		19,579	9.2		19,579	9.7
資本準備金		11,222	5.1		-	-		11,222	5.6
資本剰余金		-	-		11,222	5.3		-	-
連結剰余金		100,425	46.0		-	-		99,733	49.3
利益剰余金		-	-		103,342	48.5		-	-
その他有価証券評価差額金		11,264	5.2		5,098	2.4		3,707	1.8
為替換算調整勘定		2	0.0		60	0.0		89	0.0
自己株式		2	0.0		72	0.0		23	0.0
資本合計		142,486	65.3		139,230	65.4		134,307	66.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		218,119	100.0		212,849	100.0		202,369	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		38,595	100.0		36,005	100.0		75,767	100.0
売 上 原 価		21,186	54.9		21,113	58.6		45,036	59.4
売 上 総 利 益		17,408	45.1		14,892	41.4		30,730	40.6
探 鉱 費									
探 鉱 費	1,693			2,225			3,590		
探 鉱 補 助 金	847	846	2.2	366	1,859	5.2	944	2,645	3.5
販売費及び一般管理費		7,427	19.2		7,967	22.1		16,220	21.4
営 業 利 益		9,134	23.7		5,065	14.1		11,864	15.7
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	171			58			247		
受 取 配 当 金	385			400			471		
受取歩油及び歩ガス代	326			1,046			599		
海外投資等損失引当金戻入額	-			440			-		
賃 貸 料 収 入	181			205			339		
持分法による投資利益	-			393			-		
雑 収 入	398	1,463	3.7	276	2,822	7.8	220	1,878	2.5
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	197			242			426		
海外投資等損失引当金繰入額	373			-			1,830		
廃鉱費用引当金繰入額	80			72			318		
為 替 差 損	126			-			310		
雑 損 失	195	973	2.5	171	486	1.3	721	3,606	4.8
経 常 利 益		9,624	24.9		7,401	20.6		10,136	13.4
特 別 利 益									
固 定 資 産 売 却 益	6			221			7		
貸倒引当金戻入額	21	27	0.0	31	252	0.7	9	16	0.0
特 別 損 失									
退職給付過去勤務債務処理額	-			175			-		
投資有価証券評価損	-			-			1,393		
退職給付会計基準変更時差異	842			-			842		
販売用不動産評価損	108			-			109		
固 定 資 産 売 却 損	-	950	2.4	-	175	0.5	8	2,353	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益		8,701	22.5		7,478	20.8		7,799	10.3
法人税、住民税及び事業税	3,063			2,573			2,986		
法 人 税 等 調 整 額	77	3,140	8.1	15	2,588	7.2	1,072	1,914	2.5
少 数 株 主 利 益		5	0.0		55	0.2		181	0.3
中間(当期)純利益		5,554	14.4		4,834	13.4		5,704	7.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	
	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		95,762
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	841	
役 員 賞 与	50	891
中 間 純 利 益		5,554
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		100,425

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	
	金 額	
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		11,222
資 本 剰 余 金 増 加 高		-
資 本 剰 余 金 減 少 高		-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		11,222
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		99,733
利 益 剰 余 金 増 加 高		
中 間 純 利 益	4,834	
持分法適用会社増加による剰余金増加高	125	4,959
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,300	
役 員 賞 与	50	1,350
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		103,342

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		95,762
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,683	
役 員 賞 与	50	1,733
当 期 純 利 益		5,704
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		99,733

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,701	7,478	7,799
減 価 償 却 費	3,920	3,967	7,263
退職給付引当金の増加額	1,028	304	698
その他の引当金の増減額	163	597	1,961
受取利息及び受取配当金	556	458	719
支 払 利 息	197	242	426
持分法による投資利益	-	393	-
有 価 証 券 売 却 益	2	-	0
投資有価証券売却益	23	-	25
固 定 資 産 売 却 益	6	221	7
固 定 資 産 売 却 損	-	-	8
売 上 債 権 の 減 少 額	1,849	2,067	653
た な 卸 資 産 の 増 減 額	1,076	517	136
その他営業資産の増減額	665	233	77
仕 入 債 務 の 増 減 額	232	966	164
未払消費税等の減少額	689	435	642
その他営業負債の増減額	93	171	401
役 員 賞 与 の 支 払 額	50	50	50
そ の 他	2,022	421	1,138
小 計	11,094	9,595	19,284
利息及び配当金の受取額	527	442	715
利 息 の 支 払 額	192	235	415
法 人 税 等 の 支 払 額	2,116	1,876	3,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,313	7,925	15,971

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年 6 月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1 月 1 日〕 〔至 平成14年 6 月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,924	483	3,887
定期預金の払戻による収入	7,936	981	10,902
有価証券の取得による支出	5,632	2,878	14,801
有価証券の売却による収入	7,011	5,126	18,736
短期貸付金の増減額	10	0	46
有形固定資産の取得による支出	9,615	15,808	23,662
有形固定資産の売却による収入	8	418	97
無形固定資産の取得による支出	30	175	94
無形固定資産の売却による収入	-	-	2
投資有価証券の取得による支出	5,217	3,319	7,612
投資有価証券の売却による収入	30	-	562
長期貸付けによる支出	-	0	37
長期貸付金の回収による収入	38	39	77
その他	31	556	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,352	16,657	19,666
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,038	5	25
長期借入れによる収入	5,130	6,160	10,280
長期借入金の返済による支出	-	2,086	2,218
自己株式の取得による支出	1	48	20
配当金の支払額	841	1,295	1,686
少数株主への配当金の支払額	90	89	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158	2,634	6,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	54	126
現金及び現金同等物の増減額	4,191	6,151	2,669
現金及び現金同等物の期首残高	31,332	34,001	31,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,631	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,523	29,481	34,001

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名 磐城沖石油開発㈱ 帝石不動産㈱ 帝石削井工業㈱ 帝石パイプライン㈱ 帝石プロパンガス㈱ 帝石トッピング・プラント㈱ ティコ・オイル・ガバ・コーポラタ,S.A. 帝石コンゴ石油㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 磐城沖石油開発㈱ 帝石不動産㈱ 帝石削井工業㈱ 帝石パイプライン㈱ 帝石プロパンガス㈱ 帝石トッピング・プラント㈱ ティコ・オイル・ガバ・コーポラタ,S.A. 帝石コンゴ石油㈱ ティコ・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.、帝石エル・オアル石油㈱、帝石アルジェリア石油㈱の3社については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めている。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ベネズエラ石油㈱ サンピ・グエレ石油㈱ ベネズエラ石油㈱、サンピ・グエレ石油㈱の2社については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から持分法を適用している。 なお、持分法適用の非連結子会社はない。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、ティコ・オイル(U.S.A.)CO.,LTD.は、当連結会計年度清算終了により連結の範囲から除外している。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱ ㈱テルナイト (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社 の中間純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見 合う額)のそれぞれの合 計額は、中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためである。 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。 たな卸資産 製 品 等.....主として移動平均法による低価法により評価している。 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法により評価している。 未成工事支出金.....個別原価法により評価している。 デリバティブ 時価法によっている。	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱ ㈱テルナイト (持分法を適用しない理由) 同 左 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価している。 たな卸資産 製 品 等.....同 左 貯 蔵 品.....同 左 未成工事支出金.....同 左 デリバティブ 同 左	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱ ㈱テルナイト (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社 の当期純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見 合う額)のそれぞれの合 計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて 当社と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価している。 たな卸資産 製 品 等.....同 左 貯 蔵 品.....同 左 未成工事支出金.....同 左 —————

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（842百万円）については、当中間連結会計期間において一括費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 同 左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（842百万円）については、当連結会計年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
廃鉦費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ純資産基準により計上している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。	廃鉦費用引当金 同 左 貸倒引当金 同 左 海外投資等損失引当金 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務、借入金の支払金利 ヘッジ方針 同 左	廃鉦費用引当金 同 左 貸倒引当金 同 左 海外投資等損失引当金 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 同 左

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っている。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同 左 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左 ————— 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更による損益への影響は、特別損失として計上した会計基準変更時差異842百万円の他は軽微である。 また、固定負債の「退職給与引当金」のうち、従業員に係る部分については固定負債の「退職給付引当金」へ、役員に係る部分については役員退職慰労引当金として、固定負債の「その他引当金」に含めて表示している。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は195百万円多く計上されている。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより、流動資産の「有価証券」は16,443百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は16,443百万円増加している。		(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、会計基準変更時差異842百万円を特別損失として一括費用処理したことから、税金等調整前当期純利益は同額減少している。その他の退職給付費用が損益に与える影響は軽微である。 また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更している。 この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,456百万円、税金等調整前当期純利益は2,062百万円それぞれ多く計上されている。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより、流動資産の「有価証券」は16,443百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は16,443百万円増加している。

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部に計上している。 _____ _____	_____ (中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、 「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。 (中間連結剰余金計算書) 当中間連結会計期間より、 「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記している。	(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より資本の部に計上している。 _____ _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,311百万円 2. 担保に供している資産並びに担保 付債務は次のとおりである。 (担保資産) 百万円 (百万円) 建物及び構築物 1,559 (752) 坑井 0 (0) 機械装置及び運搬具 2,556 (2,556) 土地 316 (74) その他(有形固定資産) 0 (0) 投資有価証券 12,928 (-) 計 17,361 (3,383) (担保付債務) 百万円 (百万円) 短期借入金 105 (-) 未払金 4,796 (4,592) 長期借入金 11,750 (9,020) (1年以内返済予定含む) その他(固定負債) 36 (-) 計 16,688 (13,612) 上記のうち () 内書は財団抵当 並びに当該債務を示している。 3. 偶発債務として次のとおり保証債 務がある。 連結会社以外の会社の銀行借入 に対する保証債務 百万円 オハネットオイルアンドガス㈱ 991 サザンハイランド石油開発㈱ 235 日石マレーシア石油開発㈱ 172 ノルウェー石油開発㈱ 17 従業員(住宅資金借入) 1,298 合 計 2,715 なお、上記保証債務には外貨建の 保証として1,399百万円(11,137 千米ドル)が含まれている。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,998百万円 2. 担保に供している資産並びに担保 付債務は次のとおりである。 (担保資産) 百万円 (百万円) 建物及び構築物 1,467 (711) 坑井 38 (38) 機械装置及び運搬具 2,227 (2,227) 土地 316 (74) その他(有形固定資産) 0 (0) 投資有価証券 14,343 (-) 計 18,394 (3,053) (担保付債務) 百万円 (百万円) 短期借入金 85 (-) 未払金 4,758 (4,578) 長期借入金 13,931 (11,648) (1年以内返済予定含む) その他(固定負債) 36 (-) 計 18,812 (16,226) 上記のうち () 内書は財団抵当 並びに当該債務を示している。 3. 偶発債務として次のとおり保証債 務がある。 連結会社以外の会社の銀行借入 に対する保証債務 百万円 オハネットオイルアンドガス㈱ 3,468 日石マレーシア石油開発㈱ 1,271 日石サラワク石油開発㈱ 188 サザンハイランド石油開発㈱ 135 サハリン石油開発㈱ 91 従業員(住宅資金借入) 1,097 合 計 6,253	1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,986百万円 2. 担保に供している資産並びに担保 付債務は次のとおりである。 (担保資産) 百万円 (百万円) 建物及び構築物 1,512 (731) 坑井 65 (65) 機械装置及び運搬具 2,391 (2,391) 土地 316 (74) その他(有形固定資産) 0 (0) 投資有価証券 10,098 (-) 計 14,384 (3,262) (担保付債務) 百万円 (百万円) 短期借入金 90 (-) 未払金 4,894 (4,707) 長期借入金 11,140 (8,628) (1年以内返済予定含む) その他(固定負債) 36 (-) 計 16,161 (13,335) 上記のうち () 内書は財団抵当 並びに当該債務を示している。 3. 偶発債務として次のとおり保証債 務がある。 連結会社以外の会社の銀行借入 に対する保証債務 百万円 オハネットオイルアンドガス㈱ 2,661 日石マレーシア石油開発㈱ 578 サザンハイランド石油開発㈱ 199 従業員(住宅資金借入) 1,206 合 計 4,645

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 法人税、住民税及び事業税には、 帝石コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額943百万円が含まれている。	1. 法人税、住民税及び事業税には、 帝石コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額987百万円が含まれている。	1. 法人税、住民税及び事業税には、 帝石コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額1,735百万円が含まれている。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。
人 件 費 3,676	人 件 費 3,386	人 件 費 6,782
減 価 償 却 費 1,900	退 職 給 付 費 用 223	退 職 給 付 費 用 693
	役員退職慰労引当金繰入額 76	役員退職慰労引当金繰入額 169
	減 価 償 却 費 2,400	減 価 償 却 費 3,813
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。
土 地 6	土 地 221	土 地 7
4. _____	4. _____	4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。
		土 地 8

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金 16,234	現金及び預金 16,234	現金及び預金 16,090
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,244	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 742	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,229
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 22,533	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 9,490	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 8,748
現金及び現金同等物 35,523	流動資産のその他(現先) 4,499	流動資産のその他(現先他) 10,391
	現金及び現金同等物 29,481	現金及び現金同等物 34,001

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>24</td><td>18</td><td>6</td></tr><tr><td>機 械 装 置及び運搬具</td><td>185</td><td>89</td><td>96</td></tr><tr><td>有 形 固 定資産その他</td><td>249</td><td>148</td><td>100</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>35</td><td>18</td><td>16</td></tr><tr><td>合 計</td><td>495</td><td>275</td><td>219</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	24	18	6	機 械 装 置及び運搬具	185	89	96	有 形 固 定資産その他	249	148	100	無形固定資産	35	18	16	合 計	495	275	219	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>機 械 装 置及び運搬具</td><td>154</td><td>83</td><td>71</td></tr><tr><td>有 形 固 定資産その他</td><td>304</td><td>163</td><td>141</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>23</td><td>13</td><td>10</td></tr><tr><td>合 計</td><td>482</td><td>259</td><td>223</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機 械 装 置及び運搬具	154	83	71	有 形 固 定資産その他	304	163	141	無形固定資産	23	13	10	合 計	482	259	223	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>24</td><td>22</td><td>2</td></tr><tr><td>機 械 装 置及び運搬具</td><td>185</td><td>94</td><td>90</td></tr><tr><td>有 形 固 定資産その他</td><td>266</td><td>165</td><td>101</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>38</td><td>25</td><td>13</td></tr><tr><td>合 計</td><td>515</td><td>307</td><td>207</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	24	22	2	機 械 装 置及び運搬具	185	94	90	有 形 固 定資産その他	266	165	101	無形固定資産	38	25	13	合 計	515	307	207
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
建物及び構築物	24	18	6																																																																			
機 械 装 置及び運搬具	185	89	96																																																																			
有 形 固 定資産その他	249	148	100																																																																			
無形固定資産	35	18	16																																																																			
合 計	495	275	219																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
機 械 装 置及び運搬具	154	83	71																																																																			
有 形 固 定資産その他	304	163	141																																																																			
無形固定資産	23	13	10																																																																			
合 計	482	259	223																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
建物及び構築物	24	22	2																																																																			
機 械 装 置及び運搬具	185	94	90																																																																			
有 形 固 定資産その他	266	165	101																																																																			
無形固定資産	38	25	13																																																																			
合 計	515	307	207																																																																			
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと、支払利子込み法によっている。 2．未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>91</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>127</td></tr><tr><td>合 計</td><td>219</td></tr></table>	1 年 内	91	1 年 超	127	合 計	219	(注) 同 左 2．未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>90</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>132</td></tr><tr><td>合 計</td><td>223</td></tr></table>	1 年 内	90	1 年 超	132	合 計	223	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと、支払利子込み法によっている。 2．未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>81</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>126</td></tr><tr><td>合 計</td><td>207</td></tr></table>	1 年 内	81	1 年 超	126	合 計	207																																																		
1 年 内	91																																																																					
1 年 超	127																																																																					
合 計	219																																																																					
1 年 内	90																																																																					
1 年 超	132																																																																					
合 計	223																																																																					
1 年 内	81																																																																					
1 年 超	126																																																																					
合 計	207																																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと、支払利子込み法によっている。 3．支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>55</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>55</td></tr></table> 4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	支 払 リ ー ス 料	55	減価償却費相当額	55	(注) 同 左 3．支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>55</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>55</td></tr></table> 4．減価償却費相当額の算定方法 同 左	支 払 リ ー ス 料	55	減価償却費相当額	55	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと、支払利子込み法によっている。 3．支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>109</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>109</td></tr></table> 4．減価償却費相当額の算定方法 同 左	支 払 リ ー ス 料	109	減価償却費相当額	109																																																								
支 払 リ ー ス 料	55																																																																					
減価償却費相当額	55																																																																					
支 払 リ ー ス 料	55																																																																					
減価償却費相当額	55																																																																					
支 払 リ ー ス 料	109																																																																					
減価償却費相当額	109																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年 6 月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	22,278	39,990	17,711
(2) 債 券			
社 債	667	671	4
そ の 他	7,705	7,711	6
(3) そ の 他	3,810	3,828	18
合 計	34,461	52,202	17,741

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年 6 月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	22,633
非上場株式 (店頭売買株式を除く) ・出資金等	10,856

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年 6 月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	22,904	31,992	9,087
(2) 債 券			
国債・地方債	1,251	1,263	12
社 債	1,900	1,900	0
そ の 他	3,948	3,948	0
(3) そ の 他	90	90	0
合 計	30,094	39,195	9,100

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年 6 月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	7,490
非上場株式 (店頭売買株式を除く) ・出資金等	5,698

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	21,537	28,528	6,990
(2)債券			
国債・地方債	999	999	0
社債	201	199	2
その他	4,415	4,412	2
(3)その他	570	563	6
合　　計	27,724	34,703	6,979

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	8,748	
非上場株式(店頭売買株式を除く)・出資金等	5,567	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関 連 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	37,673	921	38,595	(-)	38,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	319	332	(332)	-
計	37,685	1,241	38,927	(332)	38,595
営 業 費 用	28,466	1,346	29,812	(352)	29,460
営業利益(営業損失)	9,219	105	9,114	20	9,134

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) そ の 他 の 事 業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関 連 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	34,876	1,129	36,005	(-)	36,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	193	209	(209)	-
計	34,891	1,323	36,214	(209)	36,005
営 業 費 用	29,848	1,336	31,184	(244)	30,940
営業利益(営業損失)	5,042	12	5,030	35	5,065

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) そ の 他 の 事 業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	石油・天然ガス 関 連 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	72,854	2,913	75,767	(-)	75,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	904	948	(948)	-
計	72,898	3,817	76,716	(948)	75,767
営 業 費 用	61,045	3,810	64,856	(953)	63,902
営 業 利 益	11,852	7	11,859	4	11,864

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

（１）石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

（２）そ の 他 の 事 業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

（ロ）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、記載を省略している。

前 連 結 会 計 年 度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、記載を省略している。

（ハ）海 外 売 上 高

前中間連結会計期間（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

前 連 結 会 計 年 度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 465円45銭 1株当たり中間純利益 18円15銭	1株当たり純資産額 455円02銭 1株当たり中間純利益 15円80銭	1株当たり純資産額 438円79銭 1株当たり当期純利益 18円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（２）そ の 他

該当事項なし。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年9月14日

帝 国 石 油 株 式 会 社

代表取締役社長 磯 野 啓 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

松澤亨廣 

代表社員
関与社員 公認会計士

仙波春雄 

関与社員 公認会計士

梅村 孝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が帝国石油株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年9月13日

帝 国 石 油 株 式 会 社

代表取締役社長 磯 野 啓 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

松澤 亨廣 

代表社員
関与社員 公認会計士

仙波 春雄 

関与社員 公認会計士

梅村 一彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が帝国石油株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 6 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 6 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	8,909		12,438		11,364	
売 掛 金	5,899		5,510		7,252	
有 価 証 券	25,900		4,903		6,209	
た な 卸 資 産	6,533		5,736		5,326	
短 期 貸 付 金	305		2,298		7,266	
そ の 他	2,136		3,245		2,814	
貸 倒 引 当 金	41		15		43	
流 動 資 産 合 計	49,643	26.3	34,117	18.5	40,190	23.1
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産 1	79,447		96,304		84,785	
建 物 2	6,311		6,665		6,186	
構 築 物 2	39,644		60,890		38,245	
機 械 及 び 装 置 2	7,016		7,377		7,238	
建 設 仮 勘 定	18,475		12,602		24,677	
そ の 他 2	7,999		8,768		8,437	
無 形 固 定 資 産	706		719		640	
投 資 そ の 他 の 資 産	59,188		53,054		48,078	
投 資 有 価 証 券 2,4	50,811		37,667		34,062	
関 係 会 社 株 式 4	22,012		28,815		28,415	
そ の 他	1,091		1,032		1,030	
貸 倒 引 当 金	2		1		1	
海外投資等損失引当金 4	14,724		14,460		15,428	
固 定 資 産 合 計	139,342	73.7	150,078	81.5	133,504	76.9
資 産 合 計	188,985	100.0	184,195	100.0	173,695	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 6 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 6 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	2,401		1,608		2,405	
短 期 借 入 金 2	2,693		3,871		3,409	
未 払 金 2	16,893		12,084		12,575	
未 払 法 人 税 等	1,430		1,139		42	
前 受 金	1,162		1,366		14	
そ の 他	2,326		1,785		2,180	
流 動 負 債 合 計	26,907	14.2	21,855	11.9	20,627	11.9
固 定 負 債						
長 期 借 入 金 2	13,719		20,881		17,146	
繰 延 税 金 負 債	8,335		5,514		4,717	
退 職 給 付 引 当 金	6,670		6,636		6,335	
役員退職慰労引当金	717		637		780	
廃 鉦 費 用 引 当 金	581		318		318	
そ の 他 2	1,265		1,263		1,264	
固 定 負 債 合 計	31,289	16.6	35,253	19.1	30,563	17.6
負 債 合 計	58,197	30.8	57,109	31.0	51,190	29.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	19,579	10.4	19,579	10.6	19,579	11.3
資 本 準 備 金	11,222	5.9	-	-	11,222	6.5
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-		11,222		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	11,222	6.1	-	-
利 益 準 備 金	3,317	1.7	-	-	3,401	1.9
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	72,167		-		72,167	
中間(当期)未処分利益	13,239		-		12,448	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	85,407	45.2	-	-	84,616	48.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-		3,401		-	
任 意 積 立 金	-		72,477		-	
中 間 未 処 分 利 益	-		15,384		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	91,262	49.5	-	-
その他有価証券評価差額金	11,261	6.0	5,094	2.8	3,709	2.1
自 己 株 式	-	-	72	0.0	23	0.0
資 本 合 計	130,788	69.2	127,086	69.0	122,504	70.5
負 債 ・ 資 本 合 計	188,985	100.0	184,195	100.0	173,695	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年 6 月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年 1 月 1 日〕 〔至 平成14年 6 月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,131	100.0	29,700	100.0	60,773	100.0
売 上 原 価	18,117	58.2	17,928	60.4	38,153	62.8
売 上 総 利 益	13,014	41.8	11,771	39.6	22,619	37.2
探 鉱 費	820	2.7	1,842	6.2	2,592	4.3
販売費及び一般管理費	5,894	18.9	6,496	21.8	13,141	21.6
営 業 利 益	6,299	20.2	3,432	11.6	6,885	11.3
営 業 外 収 益	1,394	4.5	2,737	9.2	1,733	2.9
受 取 利 息	119		33		164	
受 取 配 当 金	531		544		618	
受取歩油及び歩ガス代	326		1,046		599	
賃 貸 料 収 入	122		120		242	
海外投資等損失引当金 戻 入 額	-		814		-	
その他の営業外収益	294		178		109	
営 業 外 費 用	351	1.1	383	1.3	1,523	2.5
支 払 利 息	161		209		347	
廃鉱費用引当金繰入額	80		72		318	
海外投資等損失引当金 繰 入 額	-		-		485	
その他の営業外費用	108		101		371	
経 常 利 益	7,342	23.6	5,786	19.5	7,095	11.7
特 別 利 益 1	357	1.1	249	0.8	534	0.8
特 別 損 失 2	615	1.9	175	0.6	2,017	3.3
税引前中間(当期)純利益	7,084	22.8	5,861	19.7	5,612	9.2
法人税、住民税及び事業税	1,500	4.8	1,213	4.1	312	0.5
法 人 税 等 調 整 額	743	2.4	52	0.1	324	0.5
中間(当期)純利益	4,841	15.6	4,595	15.5	4,976	8.2
前 期 繰 越 利 益	8,398		10,788		8,398	
中 間 配 当 額	-		-		841	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		84	
中間(当期)未処分利益	13,239		15,384		12,448	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券で時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。 また、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっている。 (2) たな卸資産 製品は、移動平均法による低価法を、石油精製委託品、貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用している。 仕掛品、半成工事は、個別法による原価法を採用している。 (3) デリバティブ 時価法によっている。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法により評価している。 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法により評価している。 (2) たな卸資産 製品 移動平均法による低価法により評価している。 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価している。 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価している。 (3) _____	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 （時価のないもの） 同 左 (2) たな卸資産 製品 同 左 石油精製委託品及び貯蔵品 同 左 仕掛品及び半成工事 同 左 (3) _____
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
3. 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（615百万円）については、当中間会計期間において一括費用処理している。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (3) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。 (4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。	3. 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (2) 役員退職慰労引当金 同 左 (3) 廃鉱費用引当金 同 左 (4) 貸倒引当金 同 左 (5) 海外投資等損失引当金 同 左	3. 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（615百万円）については、当期において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (3) 廃鉱費用引当金 同 左 (4) 貸倒引当金 同 左 (5) 海外投資等損失引当金 同 左

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	4．リース取引の処理方法 同 左	4．リース取引の処理方法 同 左
5．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。	5．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	5．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示している。 (2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 (2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同 左	6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) _____

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当中間会計期間においては、「役員退職慰労引当金」として区分掲記している。 なお、前中間会計期間の役員退職慰労引当金の金額は、638百万円である。	(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「海外投資等損失引当金戻入額」は、当中間会計期間において重要性が増加したため区分掲記している。 なお、前中間会計期間の「海外投資等損失引当金戻入額」の金額は、241百万円である。

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更による損益への影響は、会計基準変更時差異615百万円の他は軽微である。 また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は211百万円多く計上されている。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は17,247百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は17,247百万円増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。		(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、会計基準変更時差異615百万円を特別損失として一括費用処理したことから、税引前当期純利益は同額減少している。その他の退職給付費用が損益に与える影響は軽微である。 また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更している。 この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,481百万円、税引前当期純利益は2,087百万円それぞれ多く計上されている。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は17,247百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は17,247百万円増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
_____ _____	(自己株式の表示) 前中間会計期間において流動資産の「有価証券」に含めていた「自己株式」(前中間会計期間末 2百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本の部の末尾に計上している。 (中間貸借対照表) 当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。	(自己株式の表示) 前期まで流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本の部に計上している。 _____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	88,056	91,195	88,481
2.担保資産			
(1)担保に供されている資産			
建物、構築物、機械及び装置、 有形固定資産(その他)	3,443	3,111	3,320
投資有価証券	12,919	14,343	10,089
計	16,362	17,454	13,409
上記のうち鉱業財団抵当に供 している資産			
建物、構築物、機械及び装置、 有形固定資産(その他)	3,246	2,926	3,129
(2)資産が担保に供されている債務			
未払金	204	180	187
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	10,810	13,021	10,209
固定負債(その他)	16	16	16
計	11,031	13,219	10,414
上記のうち鉱業財団抵当に対 応する債務			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	9,020	11,648	8,628
3.偶発債務			
銀行借入等に対する保証債務			
オハネットオイルアンドガス㈱	991	3,468	2,661
帝石トッピング・プラント㈱	1,562	1,312	1,437
日石マレーシア石油開発㈱	172	1,271	578
日石サラワク石油開発㈱	-	188	-
帝石削井工業㈱	-	172	190
サザンハイランド石油開発㈱	235	135	199
サハリン石油開発㈱	-	91	-
ノルウェー石油開発㈱	17	-	-
従業員(住宅資金)	1,298	1,097	1,206
計	4,277	7,738	6,273
上記のうち外貨建のもの			
外貨額 千米ドル	11,137千米ドル		
円貨額 百万円	1,399		

項 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
4. 投資有価証券 関係会社株式 海外投資等損失引当金	当中間期において、ティ コク・オイル(U.S.A.)カンパ ニー・リミテッド株式ほか6 銘柄について商法第 285条ノ6第3項に基 づき、2,035百万円の 評価減を実施し海外投 資等損失引当金を充当 した。	当中間期において、 ジエー・アイ・ティー・ガ ス・フタノ石油株式ほか1 銘柄について商法第285 条ノ6第3項に基づき、 153百万円の評価減を 実施し海外投資等損失 引当金を充当した。	当期末において、ティ コク・オイル(U.S.A.)カンパ ニー・リミテッド株式ほか7 銘柄について商法第285 条ノ6第3項に基づき、 2,058百万円の評価減 を実施し海外投資等損 失引当金を充当した。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 特別利益			
固定資産売却益	6	221	7
貸倒引当金戻入額	-	28	-
関係会社償却債権取立益	351	-	526
2. 特別損失			
退職給付過去勤務債務処理額	-	175	-
投資有価証券評価損	-	-	1,393
退職給付会計基準変更時差異	615	-	615
固定資産売却損	-	-	8
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,468	2,883	4,986
無形固定資産	91	92	182

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																								
	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>建 物</td><td>24</td><td>18</td><td>6</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>59</td><td>16</td><td>43</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>203</td><td>123</td><td>79</td></tr><tr><td>合 計</td><td>287</td><td>158</td><td>129</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	24	18	6	機械及び装置	59	16	43	有形固定資産その他	203	123	79	合 計	287	158	129	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>59</td><td>27</td><td>31</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>240</td><td>134</td><td>106</td></tr><tr><td>合 計</td><td>300</td><td>162</td><td>137</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	59	27	31	有形固定資産その他	240	134	106	合 計	300	162	137	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>建 物</td><td>24</td><td>22</td><td>2</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>59</td><td>21</td><td>37</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>187</td><td>127</td><td>59</td></tr><tr><td>合 計</td><td>271</td><td>171</td><td>99</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	24	22	2	機械及び装置	59	21	37	有形固定資産その他	187	127	59	合 計	271	171	99
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	建 物	24	18	6																																																							
	機械及び装置	59	16	43																																																							
	有形固定資産その他	203	123	79																																																							
	合 計	287	158	129																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	機械及び装置	59	27	31																																																							
	有形固定資産その他	240	134	106																																																							
	合 計	300	162	137																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
建 物	24	22	2																																																								
機械及び装置	59	21	37																																																								
有形固定資産その他	187	127	59																																																								
合 計	271	171	99																																																								
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。																																																											
2．未経過リース料中間期末残高相当額																																																											
1 年 内 52																																																											
1 年 超 77																																																											
合 計 129																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。																																																											
3．支払リース料及び減価償却費相当額																																																											
支払リース料 32																																																											
減価償却費相当額 32																																																											
4．減価償却費相当額の算定方法																																																											
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。																																																											
(注) 同 左																																																											

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。		
2．未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内 38		
1 年 超 60		
合 計 99		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。		
3．支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料 62		
減価償却費相当額 62		
4．減価償却費相当額の算定方法		
同 左		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1 日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1 日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 427円23銭 1株当たり中間純利益 15円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	1株当たり純資産額 415円33銭 1株当たり中間純利益 15円02銭 同 左	1株当たり純資産額 400円23銭 1株当たり当期純利益 16円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)その他

平成14年8月28日開催の取締役会において、第86期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当金総額 841百万円

一株当たりの額 2円75銭

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成13年 1月 1日
(第 85 期) 至 平成13年12月31日〕 | 平成14年 3月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|---|---------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。